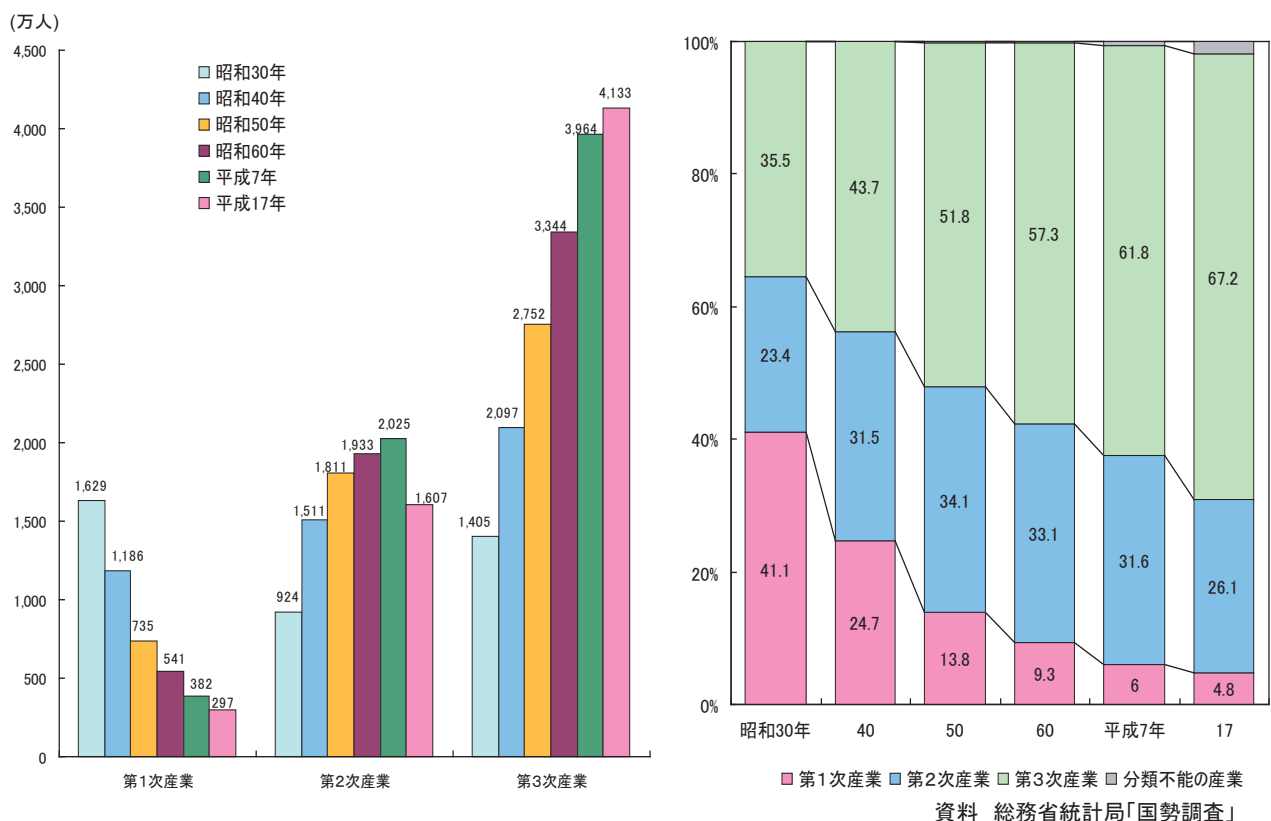


I. 検討の背景 関連

産業別就業者数及び構成割合の推移

第1次産業は大幅に減少。第2次産業は増加傾向から減少に転じている。
第3次産業は一貫して上昇傾向



少子高齢化、労働力人口の減少、消費人口の減少

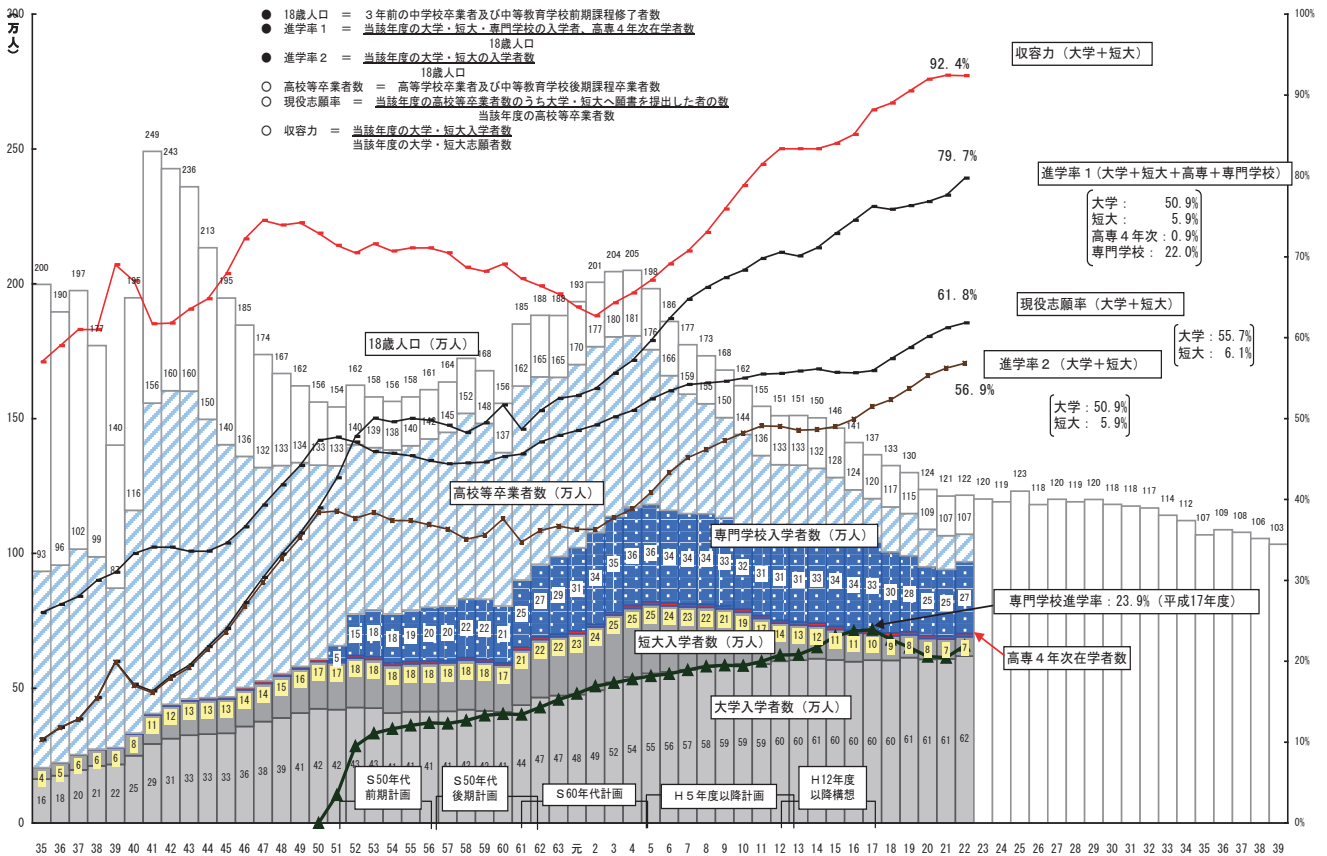
人口構造の変化に伴い、労働力人口の減少や我が国経済社会の持続的発展への影響が懸念。
仮に労働力率が2006年と同水準で推移した場合には、労働力人口は2030年には2006年と比較して約1070万人減少する見込み。

今後、各種の雇用施策を講じ、雇用の流動化を促進することにより、労働市場への参加が進んだ場合には、労働人口の減少は約480万人にとどまる。
若者、女性、高齢者等の能力、労働力を活かすことが鍵。



(出典：平成20年度厚生労働白書)

18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移

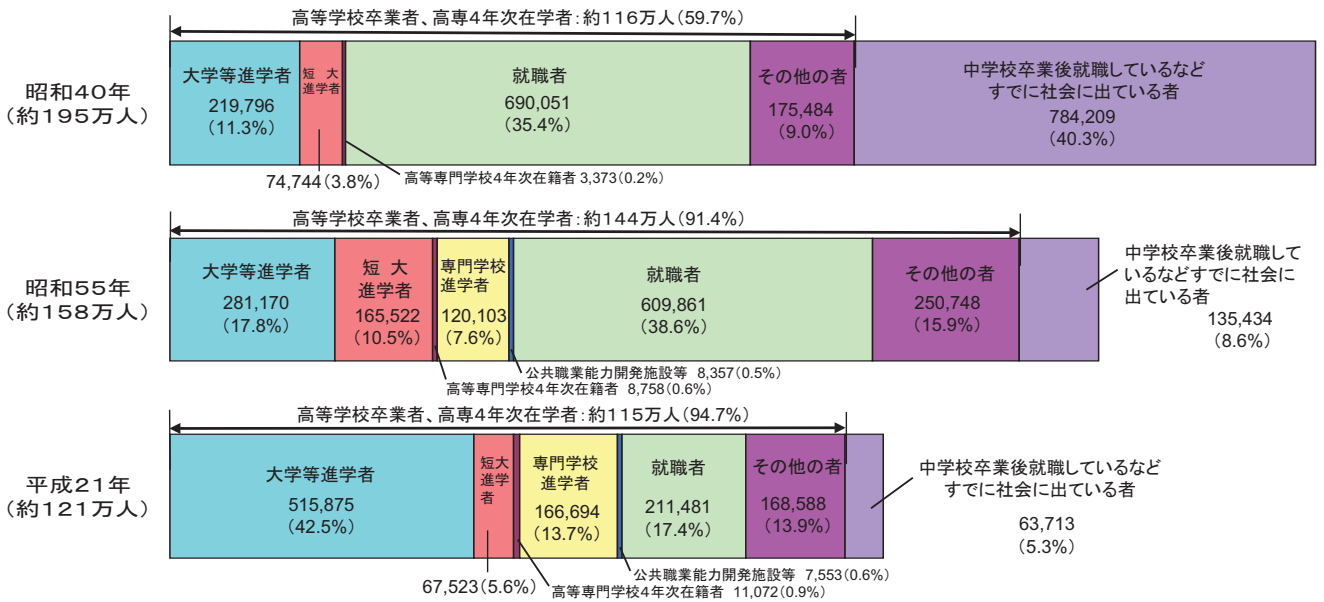


※ 大学・短大・専門学校の入学者、高専4年次在学者数には、18歳以外の者も含まれている。

資料：文部科学省「学校基本調査報告書」等に基づき、文部科学省が作成

18歳人口の分布図の推移(推計)

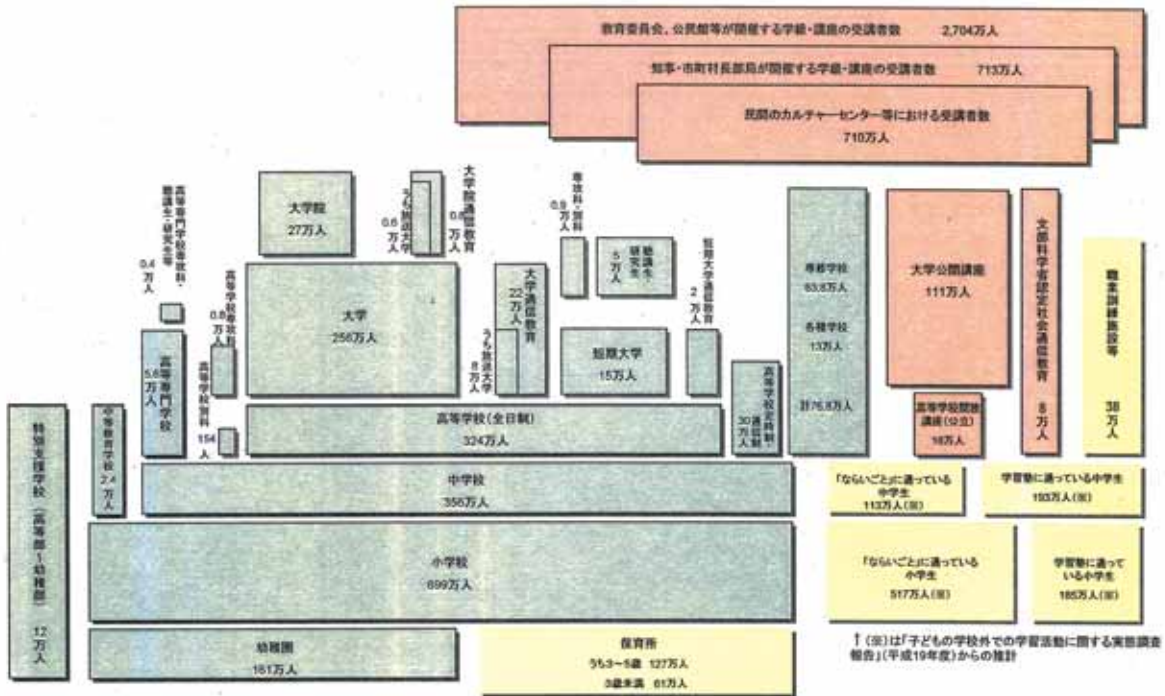
昭和40年から平成21年にかけて、18歳人口のうち、高等学校卒業者の割合は約6割から9割超に増加。また、後期中等教育修了後に進学する者の割合は約15%から60%超に増加



資料：文部科学省「学校基本調査」等

- <昭和40年について>
 ※ 高等学校卒業者には、盲学校・聾学校・養護学校高等部卒業者を含む。
 ※ 「進学者」には、「就職進学者」(就職しながら進学した者)を含む。
 ※ 「その他の者」とは、「無業者」(進学も就職もしていない者。各種学校進学者を含む。)&「その他」の計。
 ※ 盲学校・聾学校・養護学校高等部卒業者については、進路に関するデータが存在しないため、「その他の者」に含んでいる。
- <昭和55年について>
 ※ 高等学校卒業者には、盲学校・聾学校・養護学校高等部の卒業者、専修学校高等課程の修了者を含む。
 ※ 「専修学校(その他の課程)等入学者」「無業者」等は、「その他の者」に含んでいる。
 ※ 専修学校高等課程修了者の就職者以外は「その他の者」に含む。
- <平成21年について>
 ※ 高等学校卒業者には、中等教育学校・特別支援学校高等部の卒業者、専修学校高等課程の修了者を含む。
 ※ 「専修学校(一般課程)等入学者」「一時的な仕事に就いた者」等は、「その他の者」に含んでいる。
- ・18歳人口は、3年前の中学校卒業者・中等教育学校前期課程修了者数としている。

(参考)学習人口の現状

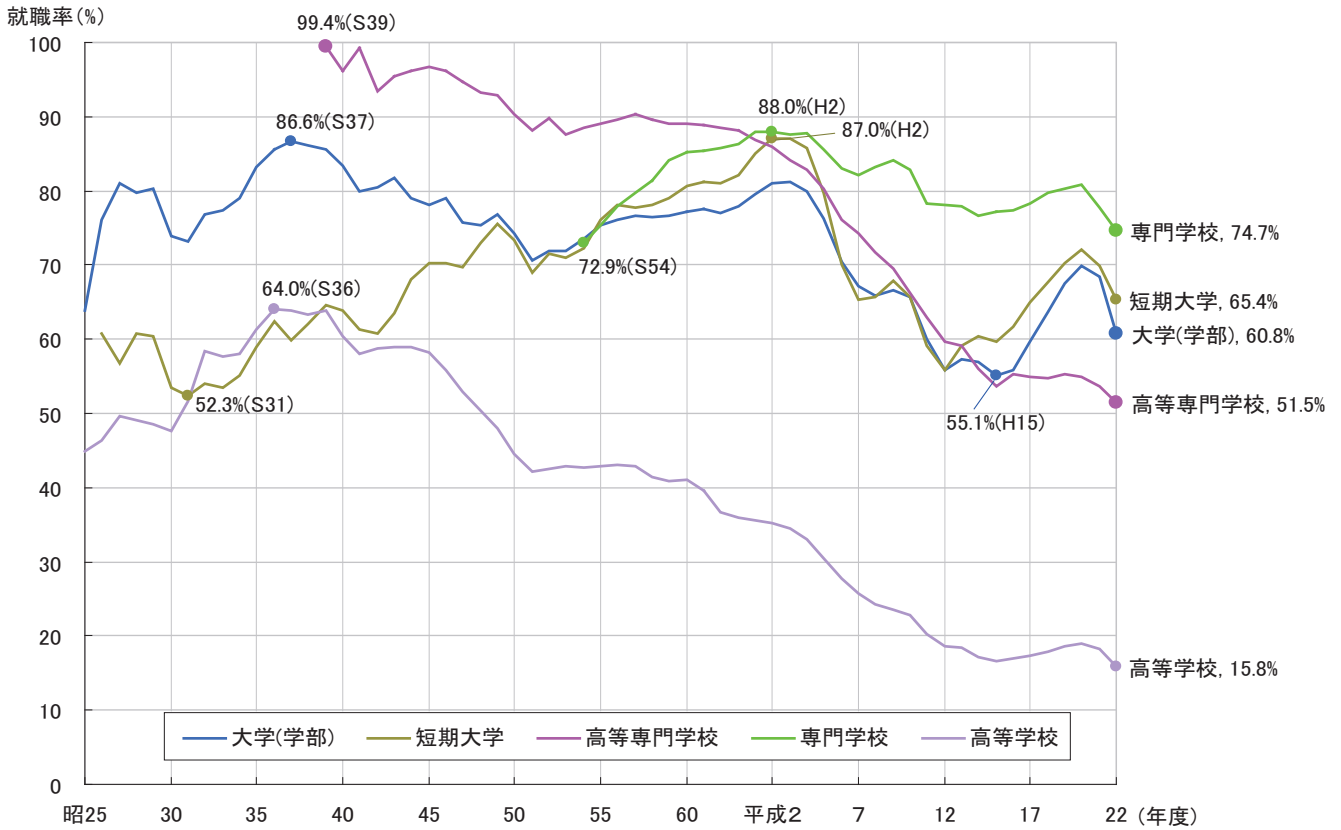


社会教育施設利用者(年間延べ数)

- ◆公民館(類似施設を含む。)・・・2億3,662万人
- ◆青少年教育施設・・・2,211万人
- ◆社会体育施設・・・4億8,235万人
- ◆博物館(類似施設を含む。)・・・2億7,987万人
- ◆女性教育施設・・・1,068万人
- ◆民間体育施設・・・1億4,838万人
- ◆図書館・・・1億7,136万人
- ◆生涯学習センター・・・2,478万人

(資料)文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)、「社会教育調査」(平成20年度)、「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告」(平成19年度)等

就職率の推移(学校種別)

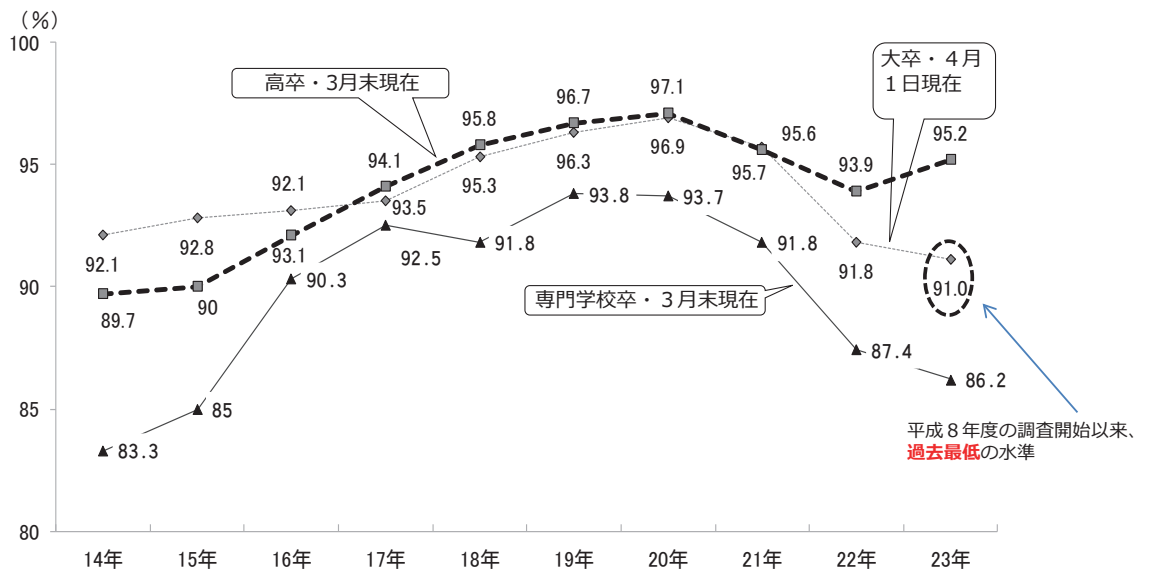


※ 就職率は、各学校段階卒業後すぐに就職した者の割合を示す。
 ※ 就職者数には、一時的な職に就いた者は含まない。

資料：文部科学省「学校基本調査」

最近の就職率の動向

○ 平成23年3月卒の就職率は、大卒の場合、過去最低の水準。



(出所)

○大卒分:「大学等卒業者の就職状況調査」(厚生労働省・文部科学省)

- ・ 就職率とは、就職希望者に占める就職者の割合
- ・ 設置者・地域の別等を考慮し、文部科学省・厚生労働省において、全国から112校を抽出。その後、各大学等において、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により、性別、就職希望の有無、内定状況等につき調査を実施する。

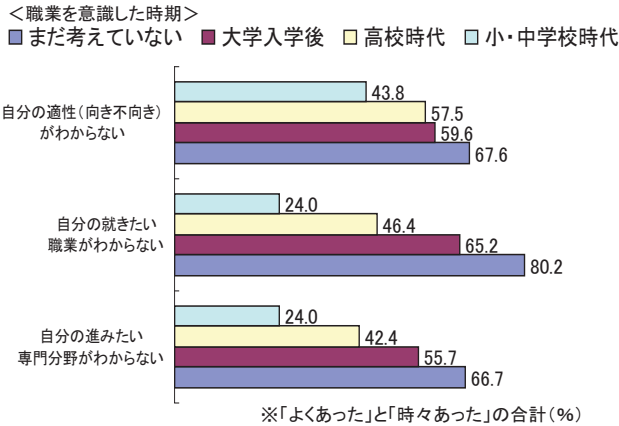
○高卒分:「職業安定業務統計」(厚生労働省)

- ・ 求職者数は、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数。

キャリア教育の問題

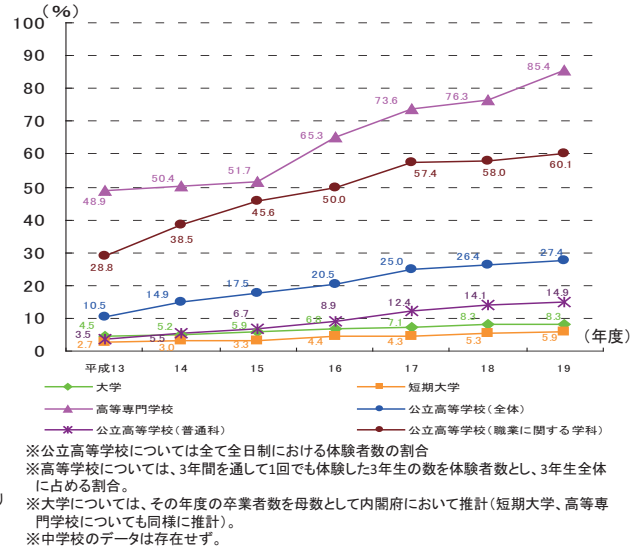
- 大学に入っても職業を意識していない、又は大学に入ってから意識した者は、自分の適性や就きたい職業等で悩み、社会に出ることに不安を感じている傾向。
- インターンシップは、学校単位の実施率は高水準ながら、個人単位では、公立普通高校で15%弱、大学で1割弱と低水準。
→ キャリア教育については学校教育全体を通じた取組が重要となるが、高校・大学入学後、早期に、キャリア教育の中核的取組として、インターンシップ・職場体験等を実施することが課題。

＜大学生を対象とした意識調査＞ 進路を選択するときの悩み（職業を意識した時期別）



資料: Benesse教育研究開発センター「平成17年度経済産業省委託調査 進路選択に関する振り返り調査 -大学生を対象として-」

インターンシップ・職場体験等の体験者数の割合

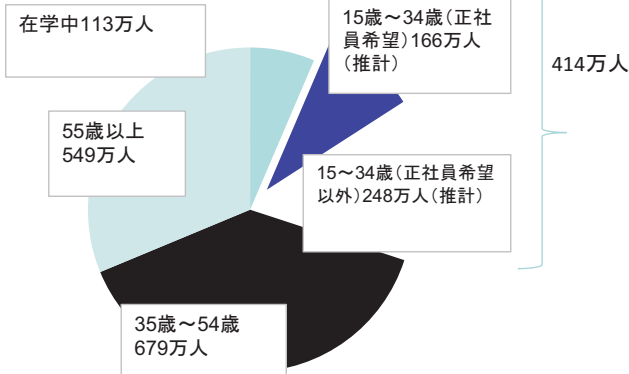


出所: 高等学校は、文部科学省(～H16)、国立教育政策研究所生徒指導研究センター(H17～)公表資料を基に作成
大学、短期大学、高等専門学校は、内閣府「青少年白書」を基に作成

若者非正規雇用の問題

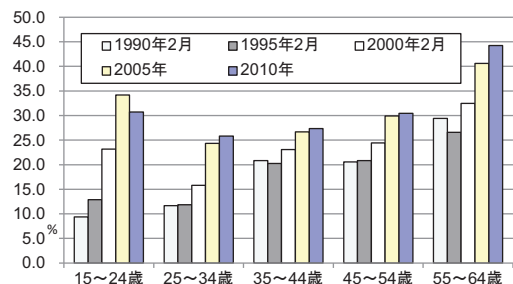
- 若年層の非正規雇用は1990年代半ばから大きく上昇。非正規雇用1756万人のうち、在学中を除いた非正規若年者は414万人、このうち正社員への転換を希望している者は、およそ170万人弱(推計)。
- 大卒の男性は、30歳代では、9割超が正規雇用。女性や低学歴層では正規雇用比率が低い。
→ 教育の機会均等の確保が重要。若年層の不本意非正規に効果的な支援策充実が課題。

非正規雇用の内訳(2010年)



(出所)厚生労働省「就業構造基本統計調査」(2007年)より作成。

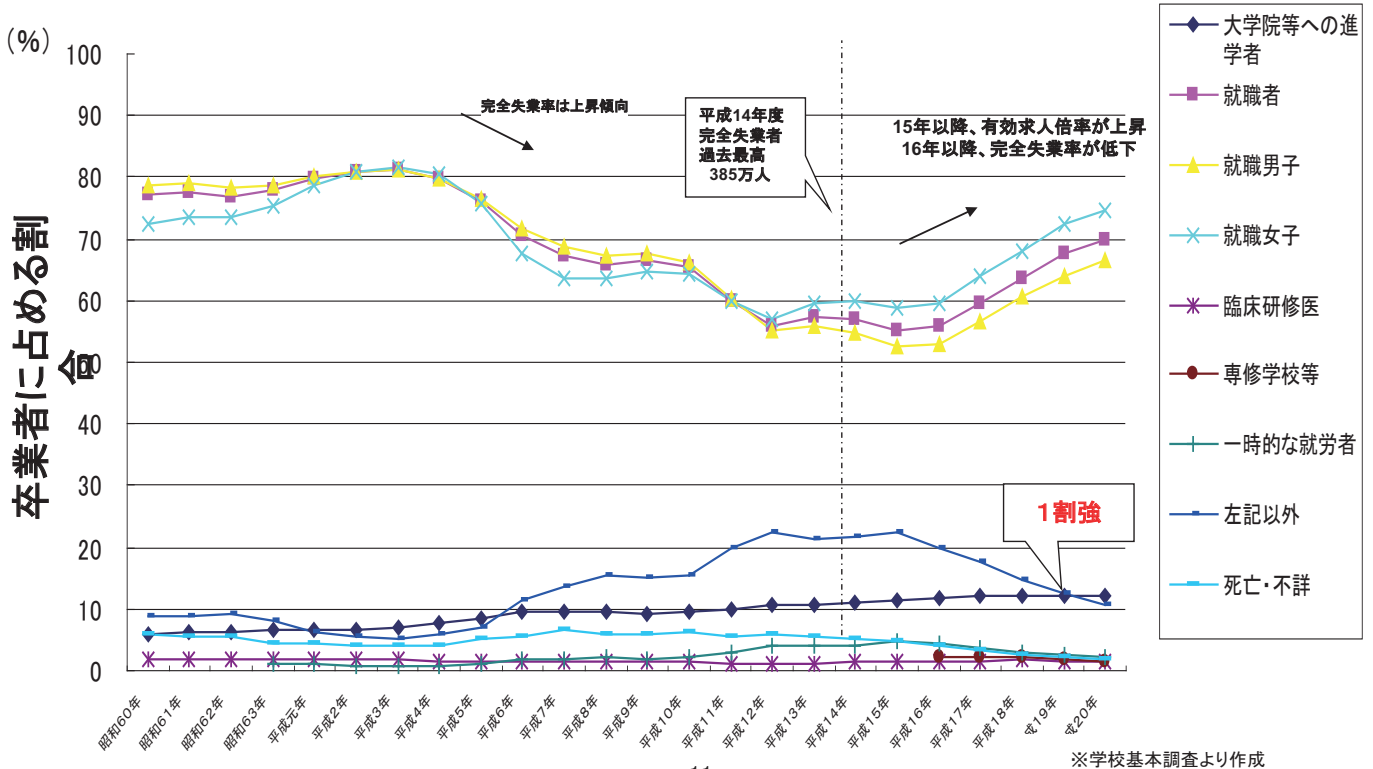
年齢別の非正規労働者の推移



(出所)総務省「労働力調査」
厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」

若年者の雇用情勢等(①大学卒業者の進路の推移)

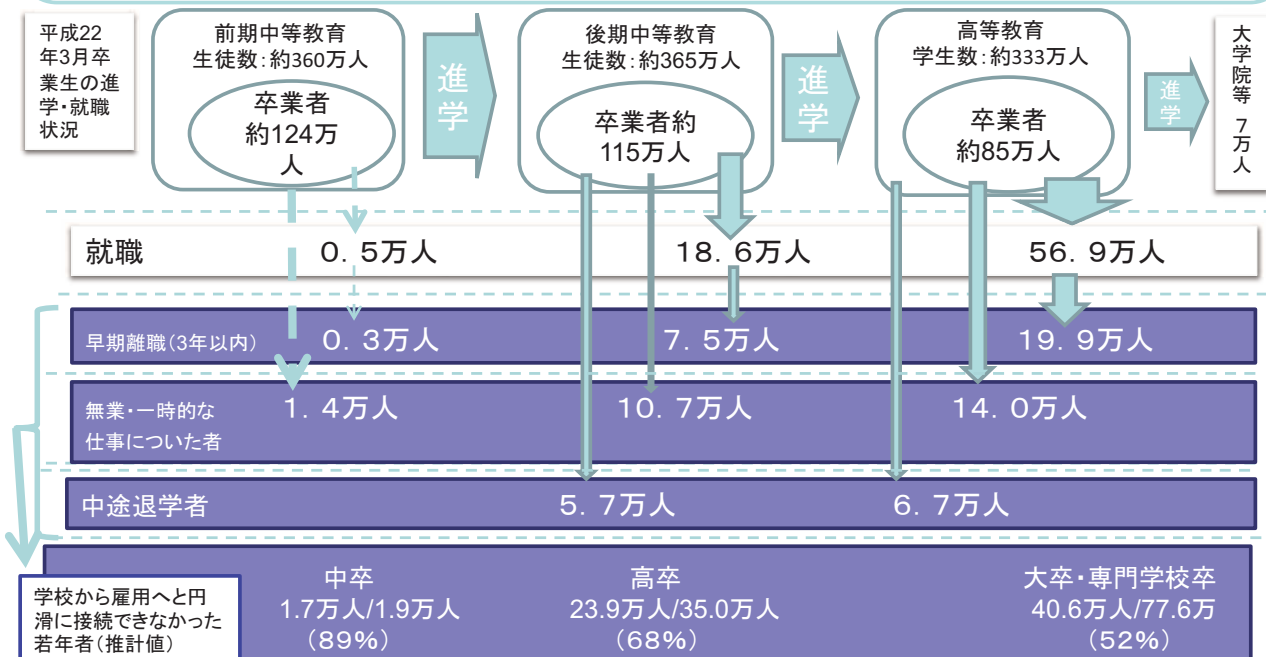
大学卒業者の1割強が就職も進学もしておらず、学生の社会・職業への移行が必ずしも円滑になっていない。



※学校基本調査より作成

学校から職場への接続の問題

- 我が国の若年失業率は、新卒一括採用(卒業見込みの学生について、特定の時期に働き始めることを前提に、集中して行われる採用慣行)もあって、諸外国と比べ低水準。
→ 新卒一括採用と多様な採用機会の提供の両面が重要。
- 大卒・高卒の就職率は、9割超という水準。もっとも、大卒・高卒とも、中退・一時的な仕事・早期離職も含めると、高卒の3人に2人、大卒の2人に1人(一定の前提条件を基に推計)が、教育から雇用へと円滑に接続できていない。
→ キャリア教育・職業教育の充実により、社会人として自立して生きていくために必要な能力や態度の育成を図るほか、就職支援の仕組み等について学ぶことが必要。

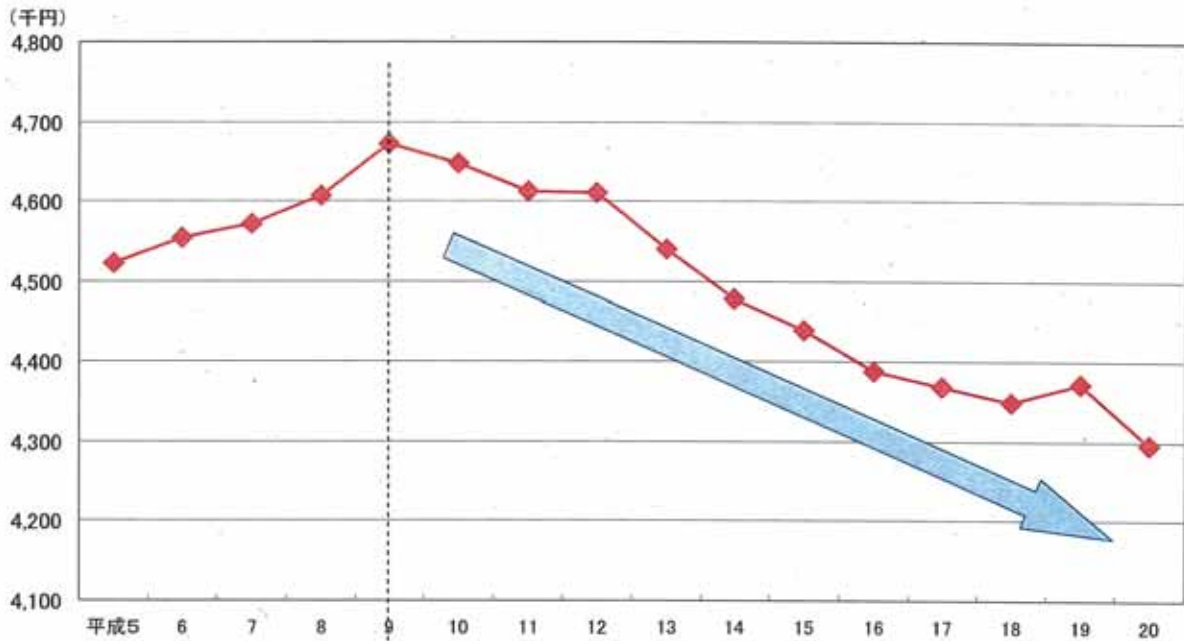


* 上記の人数の中には、その後進学・就職する者や卒業年次前に中退した者も含まれる。
(出所) 中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」平成23年1月31日を基に内閣府で作成。

給与所得者の平均給与推移

平成9年以降、平均給与は年々減少傾向

平均給与推移

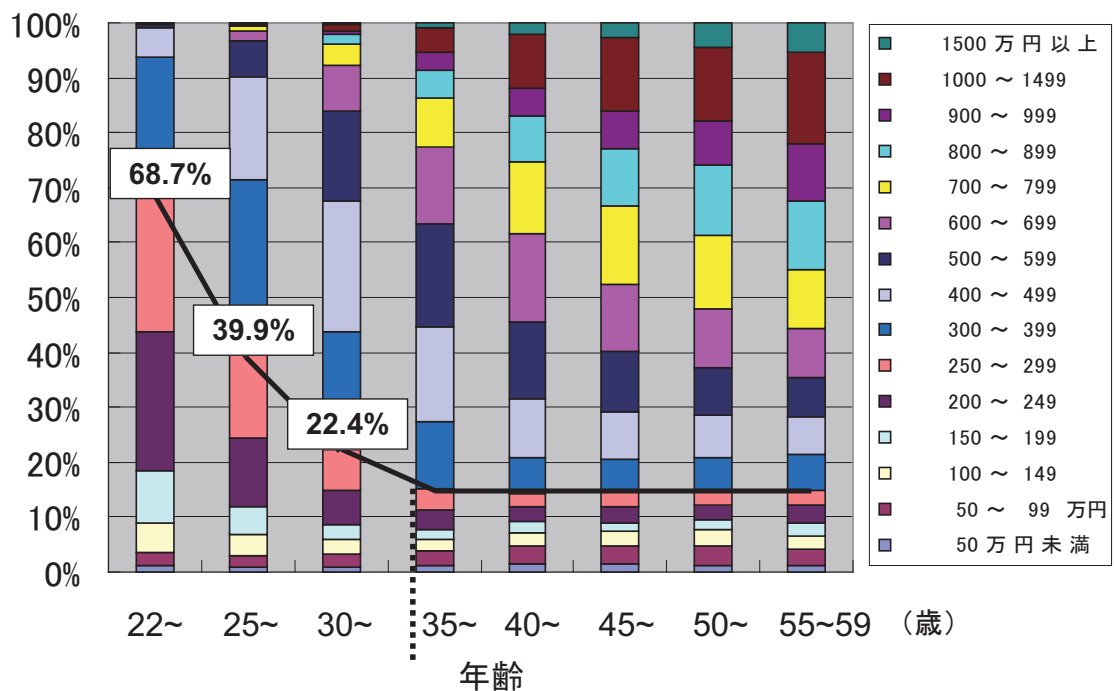


注1) 各年12月31日現在で民間の事業所に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない。)を対象とした抽出調査

注2) 民間の給与所得者の給与所得について源泉徴収義務者(事業所)の支払額に着目し集計を行ったものであり、複数の事業所から給与の支払を受ける等その個人の所得全体(※)を示したものではない。

若年者の雇用情勢等(③大学・大学院卒業者年齢別の収入層)

収入が安定するのは35歳以降。それまでの社会人初期においては、300万円以下の割合が
22~24歳:68.7%、25~29歳:39.9%、30~34歳:22.4%と低所得者層の割合が高い。



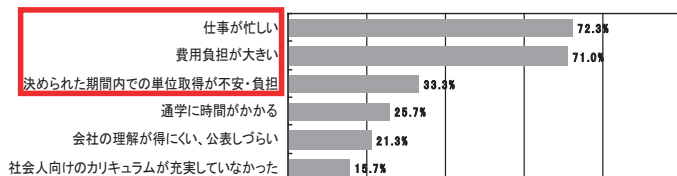
(参考) 社会人の学修に対するニーズ

再学修を受ける場合に想定される課題としては、職業生活と学修の両立に関するものが多い。

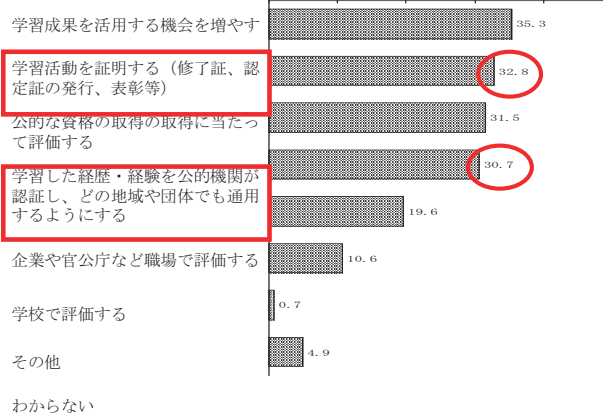
学習の成果について、学習活動の証明を得たいと考える者や、公的機関が認証することで通用性を得たいと考える者が、それぞれ約3割。

(質問:「人々が「生涯学習」を通して身につけた知識・技能や経験を社会的に評価する際に、どのような方法で行うのがよいと思いますか。)

リカレント教育受講において想定される課題



(職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査報告書No.128 平成17年3月)



資料:内閣府政府広報室 H20年 生涯学習に関する世論調査

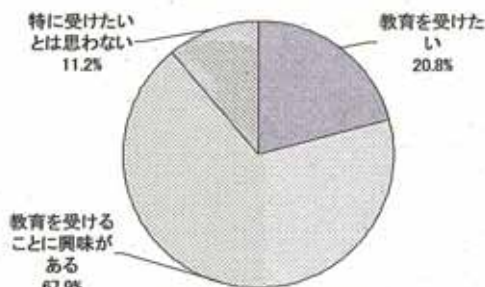
11

-15-

2. 社会人のリカレント教育の受講意識

リカレント教育に対する社会人の意識調査によると、約9割が「受けたい」又は「興味がある」と回答。利用したい教育機関については、大学院(46.4%)、大学(19.5%)、専修学校・専門学校(13.9%)が多い。教育を受ける場合に想定される課題としては、職業生活と学修の両立に関するものが多い。

リカレント教育の受講意識



リカレント教育において利用したい教育機関



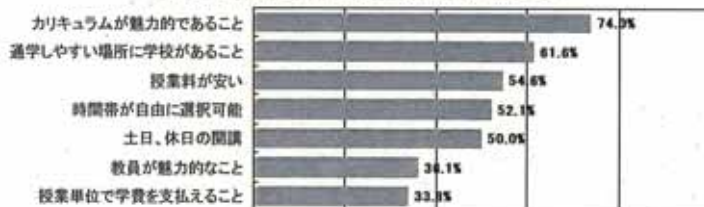
リカレント教育の受講を希望する理由



リカレント教育受講において想定される課題



リカレント教育の教育機関の選択において重視する点

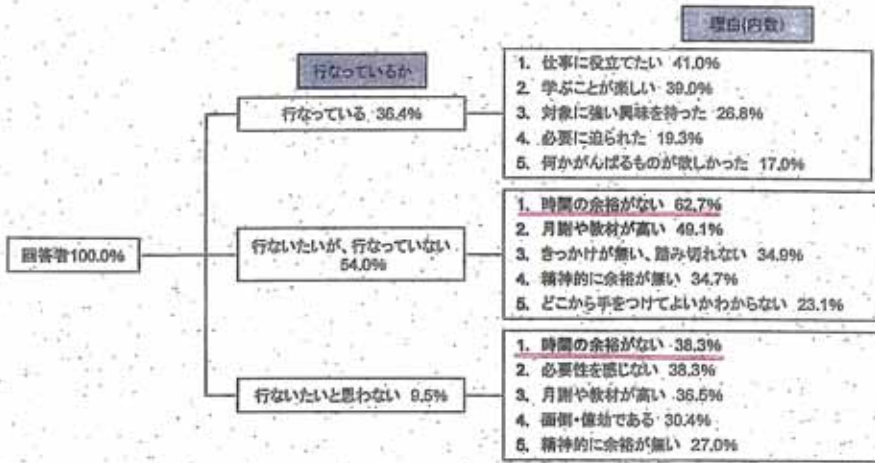


(職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査報告書No.128 平成17年3月)

-16-

3. 「学習活動の促進に関する実態調査:社会人の生涯学習ニーズとその支援のあり方」

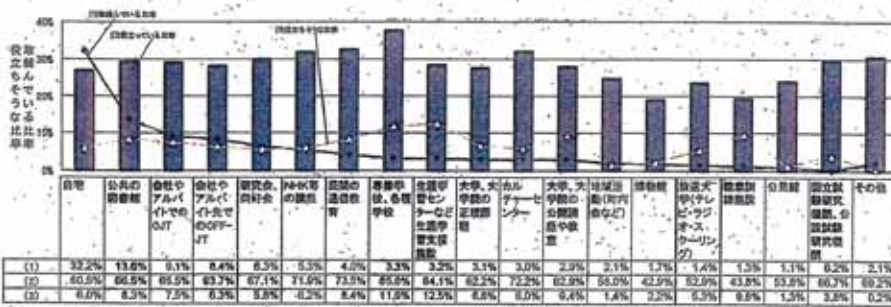
○仕事に関する生涯学習を始めた理由・行わない理由



(出典)平成18年 株式会社三菱総合研究所 20代~50代の男女社会人(就業者から主婦、求職者まで)に対して、アンケート調査、個人ヒアリング調査

生涯学習を行いたいが行っていないという者の理由は、「時間の余裕がない。」とするものが最も多かった。

○生涯学習に役立つ場所・チャネル

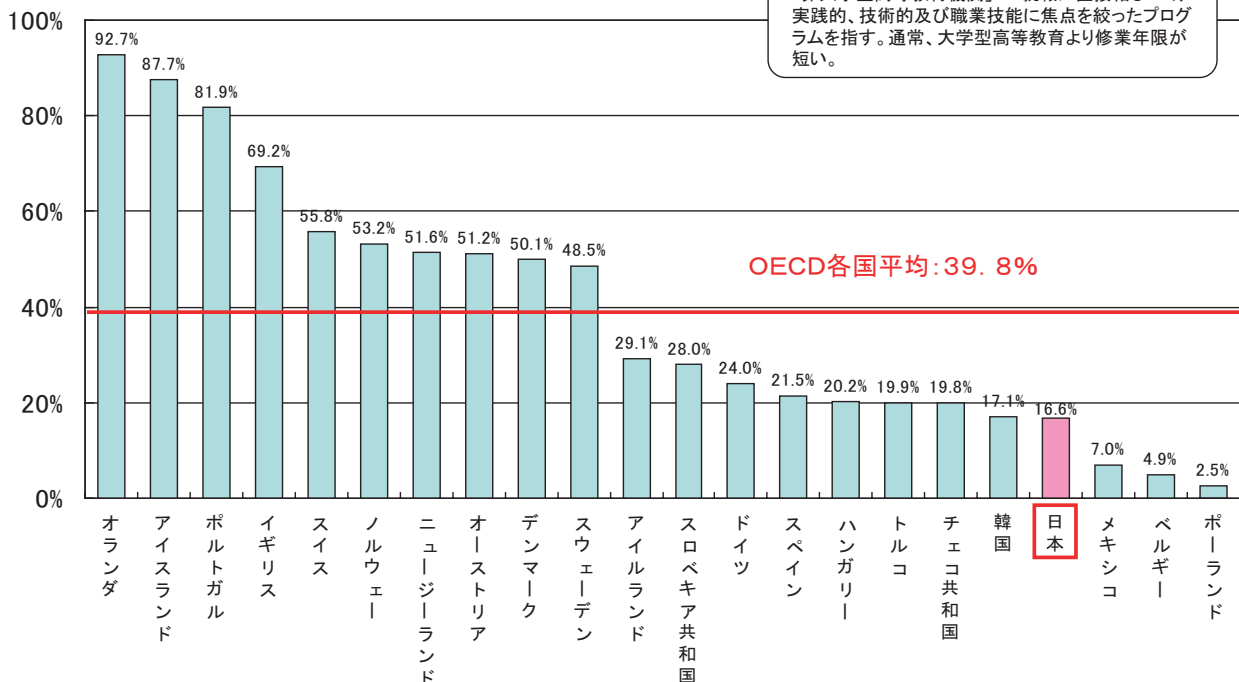


生涯学習に役立つ場所・チャネルに関しては、(2)役立っているもの・(3)役立ちそうなものとして、「専修学校・各種学校」に対するニーズが最も高い。

(参考)各国の職業教育関係の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合

就業を目的とする高等教育機関への入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約4割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は約17%と低い。

25歳以上の入学者の割合(非大学型高等教育機関)の国際比較(2009年)



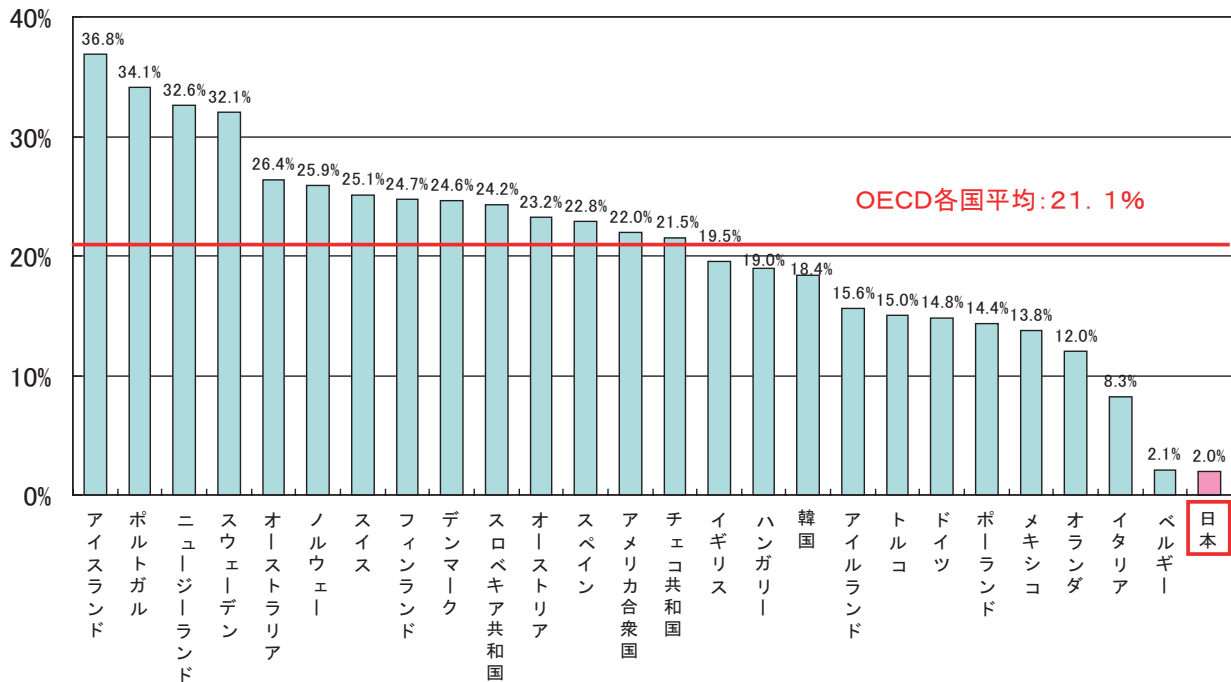
「非大学型高等教育機関」...就職に直接結びつく、実践的、技術的及び職業技能に焦点を絞ったプログラムを指す。通常、大学型高等教育より修業年限が短い。

出典: OECD教育データベース(2009年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(短期大学及び専修学校(専門課程))

(参考)各国の大学への進学における25歳以上入学者の割合

大学入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約2割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は2.0%と低い。

25歳以上の入学者の割合(大学型高等教育機関)の国際比較 (2009年)

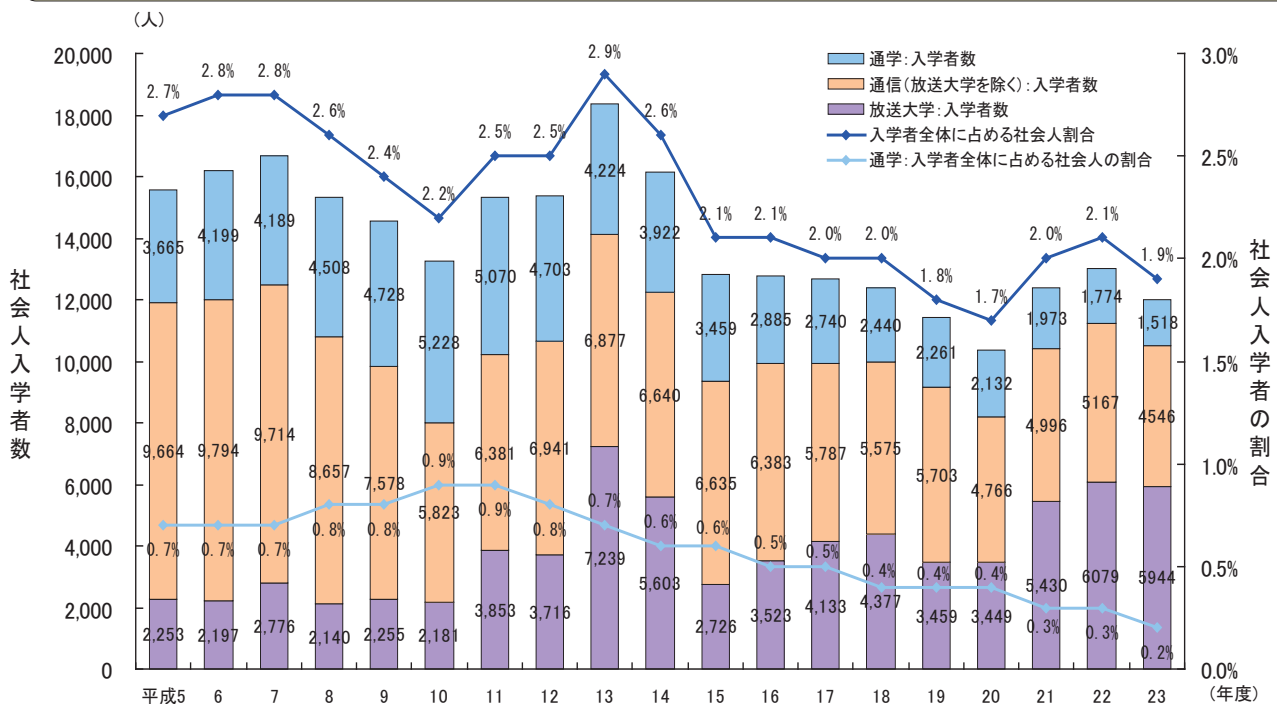


出典: OECD教育データベース(2009年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数

-19-

社会人入学者数の推移(大学)

通学による社会人入学者数は平成10年の5,228人をピークに減少。通信制への入学者(放送大学)を含めても平成13年の18,340人(推計)をピークに減少



※ 「社会人」とは、当該年度の5月1日において、給与、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事についている者(企業等を退職した者、及び主婦などを含む)。

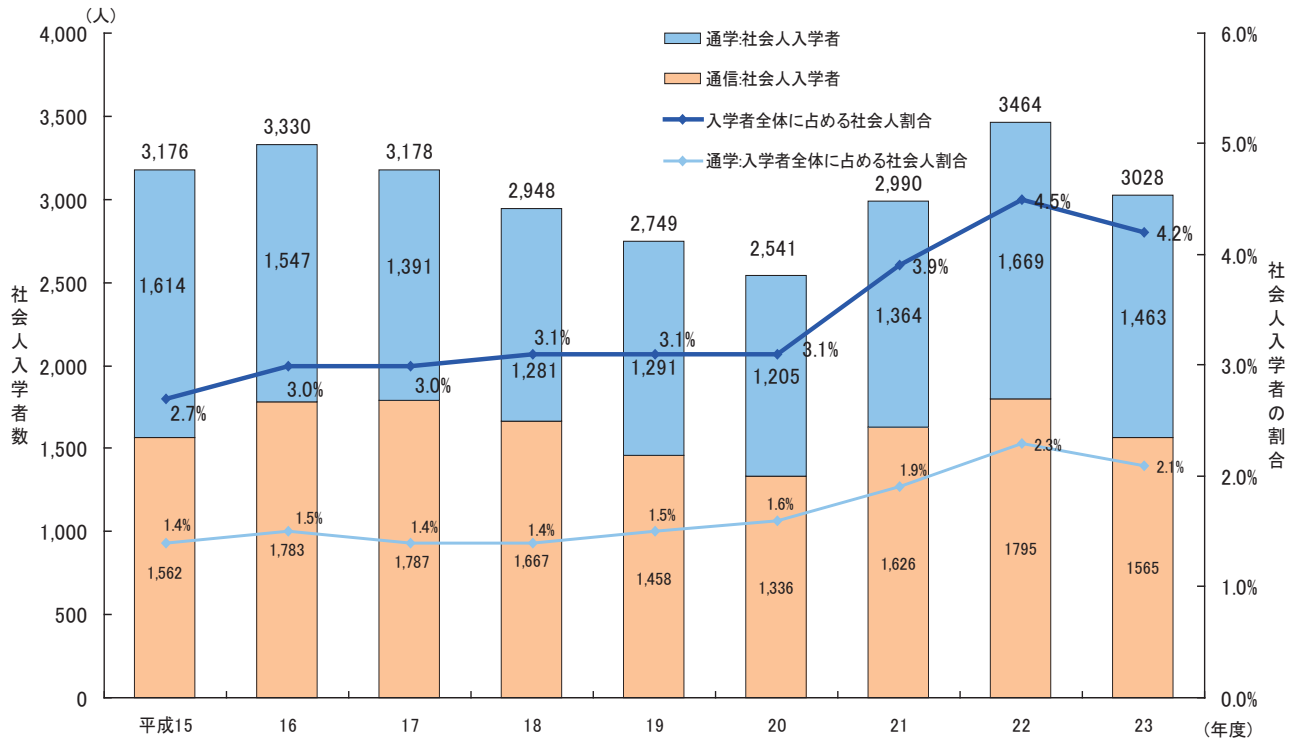
※ 通学の社会人入学者は、「国公私立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。

※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

資料: 文部科学省「学校基本調査」

社会人入学者数の推移(短期大学)

入学者全体に占める社会人の割合は減少傾向にあったが、平成21年度は入学者数、割合ともに増加。社会人入学者数は平成22年の3,464人(推計)がピーク



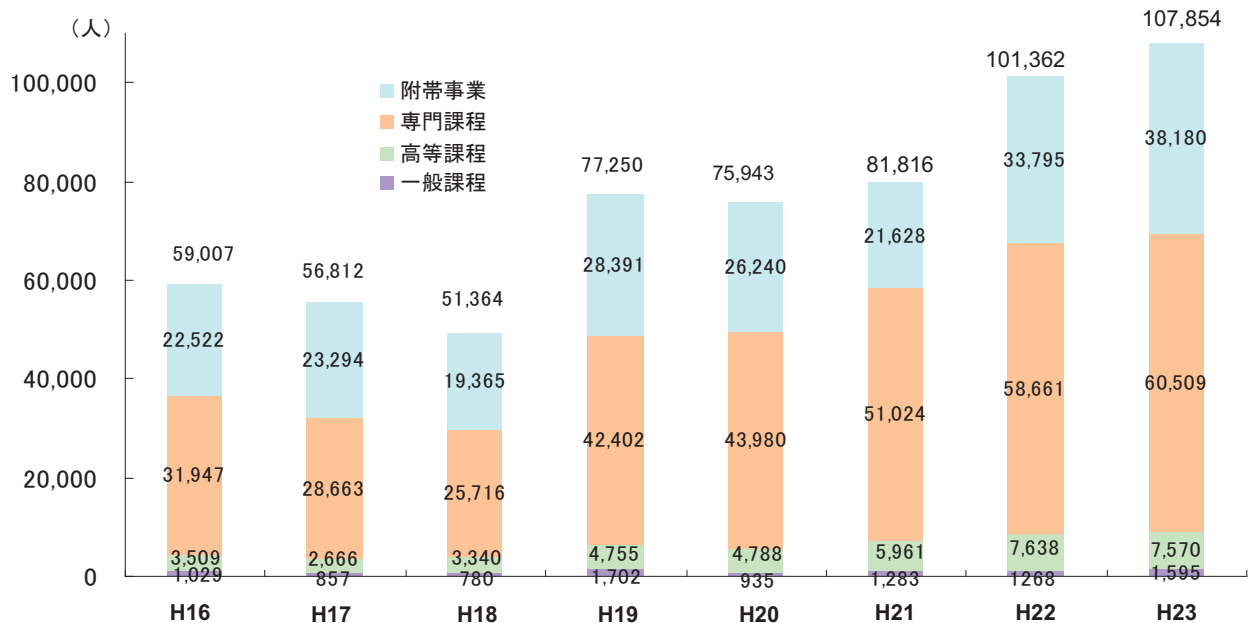
※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。
 ※ 通信の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

資料：文部科学省「学校基本調査」

-21-

社会人の受入れ状況の推移(専修学校)

社会人の入学者数は、増減があるものの、平成19年以降は増加。特に専門課程の増加が顕著。平成23年の私立専門学校における社会人受入れ数は、約6万1千人。職業訓練等の附帯事業を含めると、総数で約10万8千人を私立専修学校に受け入れている



※ 出典：文部科学省 専修学校教育振興室調べ(調査対象：私立の専修学校)
 ※ 「社会人」とは、当該年度の5月1日現在において、職に就いている者、すなわち給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者、又は企業等を退職した者、又は主婦をいう。

-22-